

団体名：(社)日本船用工業会

事業名：団体評価

< 総合評価 >

日本船用工業会は、「我が国の船用産業および会員企業の発展に貢献する」ことを組織のミッションとして、環境の変化や会員ニーズに対応しながら事業を構築してきた。業種・規模が多様で、複雑な利害関係を有することもある会員企業をひとつにまとめ、業界の発展に貢献してきたことが認められている。

一方で、今後、日本船用工業会および我が国の船用産業のプレゼンスを高めることを念頭に、中長期的な姿を明確にしていくことが期待されている。

< 会計評価 >

評価項目は適正に処理・管理されている。

< 事業活動の評価 >

< すぐれている点 >

- 我が国の船用産業および会員企業の発展に貢献するという明確なミッションに基づき、環境変化に対応しながら事業を構築してきた。また、年度ごとの重点事業は、会員企業のニーズと国の指針の双方を勘案して決定されている。そのため、ミッションに照らして、関連する事業構造が構築されている。
- 規模や業種が多様で複雑な利害関係を有する船用工業製品関連企業をひとつの団体としてまとめることを通じて業界の発展に貢献してきた。
- 会員企業が抱える課題やニーズに対応して事業を実施してきており、国が出す指針をリードしてきた事例がある。
- 正会員企業数が増加しており、会員企業の満足度も高くなっている。
- 重点事業である経営・生産基盤の整備、環境問題への対応、研究開発等の活性化、国際化への対応についてはいずれも成果をあげている。
- 一般事業である会報誌「船」およびホームページは、必要とする情報が提供されていると会員企業から評価されている。

< 改善にむけての課題 >

- これまで独自にビジョンを策定することは困難として、日本船用工業会が中長期的に目指すべき姿を明確にしなかつた。今後は、日本船用工業会のプレゼンス向上に向けてビジョンを明確にしていくことが期待されている。さらに、中長期ビジョンを実現するために必要な事業を選択・実施していく中で事業構造を構築していくことが望まれる。
- 会員企業の規模が多様であるという特色を有する団体として、会員企業の規模に応じた事業を組み込んでいくという視点を持つことが望まれる。
- 新製品開発活性化のための支援事業への応募件数が少ない。
- 国内および海外の造船業・海運業等のユーザー業界に対して、我が国の船用産業のプレゼンスを高める取組みを行っていくことが望まれる。

< 組織構造の評価 >

< すぐれている点 >

- 事務局職員は我が国の船用産業および会員企業の発展に貢献するという共通の認識を有している。
- 国の指針、環境の変化や会員企業のニーズにもとづいて年度ごとの計画である「日船工アクションプラン」を策定、これにもとづき事業を遂行し、進捗確認を行う仕組みが構築されている。
- 会員企業の声を吸い上げ、必要に応じて委員会・研究会を設置して事業を立上げるプロセスができています。
- 事務局は、積極的に会員企業、外部の組織・人材とネットワークを構築し、必要に応じて連携・情報交換・情報収集を行える体制を整えている。
- 業務へのモチベーションを高めることを目的に、事務局職員が会員の事業所に訪問する機会を積極的に設けている。また、職員を部門間で人事異動させることをとおして横断的に業務を経験する機会を提供し、職員の資質を高めるとともに組織の活性化を図っている。
- 造船業界や大学等に対する広報・情報提供を積極的に行っている。

< 改善にむけての課題 >

- 日本船用工業会としての明確な中長期ビジョンを策定し、事務局幹部および政策委員会の間で共有していくことが望まれる。
- 現場職員が事業の企画や提案を積極的に出すような風土づくりを行っていくことが望まれる。
- 技術案件の掘起しが必要とされている状況において、船舶に関連する全般的な技術や造船・海運業界の動向等を把握している人材をコーディネーターとして登用することが望まれる。

< 資金効率評価 >

平成 18 年度末に大阪事務所を廃止し、事務所職員 2 名分の人件費、借室料等年間 1,000 万円程度の軽費を削減した。

< 今後の方向性 >

日本船用工業会が意義ある組織として存在し続けるためには、我が国の船用産業および造船業界を取巻く環境の変化に対応し、国内外の海事関連業界における日本船用工業会のプレゼンス向上に向けたシナリオを明確にし、今後の具体的な方策を立てていくことが必要である。

我が国の船用産業および日本船用工業会のプレゼンスを高めることを念頭に  
ビジョンを描く  
ビジョンを事務局幹部および政策委員会の間で共有する  
ビジョンを中長期計画に落とし込み、ビジョンを具現化していくための事業を構築する